



他社購入・販売電力料（原子力）について

2023年 4月11日

東京電力エナジーパートナー株式会社

1. 再算定結果を踏まえた原子力再稼働影響

- 柏崎刈羽原子力発電所について、7号機は2023年10月に、6号機は2025年4月にそれぞれ再稼働すると仮置きした運転計画を原価に織込んだ結果、原価算定期間における可変費の削減効果は年間▲2,200億円程度となります。なお、再稼働による固定費の変動（年間1,300億円程度）を含めた場合には、合計で年間▲900億円程度の費用削減効果となります。
- 原子力再稼働による供給力の増加（119億kWh/年）は、卸電力取引市場からの調達の減少に寄与するものとして、主に他社購入電力料の減として反映しております。
- 再稼働時期については、現時点で具体的にお示しできるものはなく、あくまで料金算定上の原子力の織り込みとなります。引き続き、柏崎刈羽原子力発電所に関する原子力規制庁の追加検査に対応するとともに、安全に最善を尽くしながら取り組んでまいります。

【原子力再稼働影響】

		2023~2025年度 (平均)
全系	可変費（電力量料金）（億円） ① = ② + ③	▲ 2,200
	市場調達額（億円）※1 ②	▲ 2,500
	電力量料金（核燃料費等）（億円）※2 ③	300
	固定費（基本料金）（億円）※3 ④	1,300
	費用削減効果（億円） ⑤ = ① + ④	▲ 900
規制部門	可変費配分比率（発電電量比率） ⑥	17.37%
	固定費配分比率（211比率） ⑦	19.91%
	費用削減効果（億円） ⑧ = ⑨ + ⑩	▲ 130
	可変費（電力量料金）（億円） ⑨ = ① × ⑥	▲ 390
	固定費（基本料金）（億円） ⑩ = ④ × ⑦	260
	販売電力量（億kWh） ⑪	321
	価格抑制効果（円/kWh） ⑫ = ⑧ ÷ ⑪	▲ 0.40

※1 原価織込み市場価格▲20.97円/kWh × 原子力織込みkWh119億kWh

※2 原価織込み電力量料金単価2.51円/kWh × 原子力織込みkWh119億kWh

※3 修繕費、減価償却費、事業報酬等の増加

- 日本原子力発電・東海発電所については、前回原価と比較して32億円増加しております。
- 前回原価では、当時の制度にもとづき総原価に使用済燃料再処理等既発電費（託送回収分）のマイナス精算（▲16億円）を反映しておりました。
- 上記のマイナス精算の影響を除いたベースからは、制度変更にともない原子力発電施設解体費や原子力損害賠償支援機構一般負担金を新たに計上したこと等により+16億円の増となっております。

● 原価推移イメージ

